

適時開示情報 閲覧サービス に掲載済み

(公)財務会計基準機構会員



平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月18日

上場会社名 **総合警備保障株式会社**
コード番号 **2331**

上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.alsok.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村井 温
問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長 氏名 大西 明
決算取締役会開催日 平成16年5月18日
定時株主総会開催日 平成16年6月29日

TEL (03) 3470-6811
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	176,207	(6.3)	5,287	(51.0)	7,094	(40.2)
15年3月期	188,141	(0.6)	10,791	(13.9)	11,864	(11.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	11,186	(94.3)	111 33	111 26	14.0	3.8	4.0
15年3月期	5,758	(6.6)	62 61	62 39	9.5	6.5	6.3

- (注) 1 期中平均株式数 16年3月期 100,385,654株 15年3月期 91,724,054株
2 会計処理の方法の変更 無
3 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(百万円未満切捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	17 00	0 0	17 00	1,706	15.3	2.0
15年3月期	20 00	0 0	20 00	2,007	31.9	2.7

- (注) 1 16年3月期の配当金の内訳 普通配当 17円00銭
2 15年3月期の配当金の内訳 普通配当 17円00銭 上場記念配当 3円00銭

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	190,034	86,674	45.6	863 17
15年3月期	186,975	73,267	39.2	729 81

- (注) 1 期末発行済株式数 16年3月期 100,402,356株 15年3月期 100,369,920株
2 期末自己株式数 16年3月期 1,786株 15年3月期 622株

2 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	
					円 銭	円 銭	円 銭
中間期	87,292 (0.4)	18 (98.8)	3,208 (4.2)	2,086 (8.2)	0 0	- -	- -
通期	176,624 (0.2)	2,866 (45.8)	6,010 (15.3)	3,916 (65.0)	- -	17 00	17 00

- (注) 1 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期(対前中間期)の予想増減率であります。

2 1株当たり予想当期純利益(通期)38円89銭
上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

(ご参考)

1 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)について

当社は、平成15年4月1日付で、当社の100%子会社である綜警電気産業㈱を吸収合併しております。また、同じく平成15年4月1日付で、会社分割により当社の常駐警備部門の一部を分社化しております。

同一水準の組織による経営成績の比較のため、便宜上、これらの組織変更が前期の期首に行われたと仮定した場合、当期における経営成績の対前期比較は、次の通りであります。

	前期 (15年3月期)	当期 (16年3月期)	増減率
売上高	175,939百万円	176,207百万円	0.2%
営業利益	9,128百万円	5,287百万円	42.1%
経常利益	9,991百万円	7,094百万円	29.0%
当期純利益	4,850百万円	11,186百万円	130.6%

2 厚生年金基金の代行部分の返上が当期純利益に与える影響について

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。本件の実施に伴い、代行返上益13,357百万円を特別利益に計上し、当期純利益は、7,921百万円増加しております。仮にこの厚生年金の代行部分の返上を実施しなかった場合の当期純利益は、約3,265百万円であり、1株当たり当期純利益は、約32.43円であります。

なお、主要な各勘定等に与える影響額は、次の通りであります。

	当期の実績	代行部分の返上が実施されなかった場合	影響額
特別利益	13,365百万円	8百万円	+13,357百万円
法人税等調整額	3,839百万円	9,275百万円	5,436百万円
当期純利益	11,186百万円	3,265百万円	+7,921百万円
1株当たり当期純利益	111.33円	32.43円	78.91円
1株当たり配当金 (配当性向)	17.00円 (15.3%)	17.00円 (52.4%)	-円 (37.1ポイント)

個別財務諸表等

1 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	55,844		60,767		
2 受取手形		316		489		
3 売掛金		11,926		11,413		
4 有価証券		999		62		
5 貯蔵品		672		3,400		
6 前払費用		1,890		1,740		
7 立替金		12,292		16,838		
8 繰延税金資産		1,526		1,933		
9 その他		556		2,058		
貸倒引当金		91		96		
流動資産合計		85,933	46.0	98,607	51.9	12,674
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		15,836		16,688		
減価償却累計額		6,369	9,467	6,955	9,733	
(2) 構築物		481		480		
減価償却累計額		334	147	345	134	
(3) 機械及び装置		76,708		78,607		
減価償却累計額		61,867	14,841	63,755	14,852	
(4) 航空機		184		184		
減価償却累計額		175	9	175	9	
(5) 車両運搬具		2,845		2,032		
減価償却累計額		2,640	205	1,901	131	
(6) 器具及び備品		3,289		5,248		
減価償却累計額		1,845	1,444	3,224	2,023	
(7) 土地	2		6,484		7,131	
(8) 建設仮勘定			643		455	
有形固定資産合計			33,242		34,471	18.1
			17.8		18.1	1,229

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		3,246		3,143		
(2) 電話加入権		317				
(3) 電気通信施設利用権		413		297		
(4) その他の無形固定資産		234		136		
無形固定資産合計		4,212	2.2	3,576	1.9	635
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		14,225		16,270		
(2) 関係会社株式		11,412		8,084		
(3) 出資金		42		42		
(4) 長期貸付金		1,200		1,400		
(5) 従業員長期貸付金		560		528		
(6) 関係会社長期貸付金		205		205		
(7) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		167		641		
(8) 長期前払費用		725		1,152		
(9) 敷金保証金		8,425		8,208		
(10) 保険積立金		3,756		2,981		
(11) 繰延税金資産		23,016		15,772		
(12) その他		209		148		
貸倒引当金		357		2,057		
投資その他の資産合計		63,587	34.0	53,378	28.1	10,209
固定資産合計		101,042	54.0	91,426	48.1	9,615
資産合計		186,975	100.0	190,034	100.0	3,059

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	3	8,202		8,431		
2 短期借入金	1	12,081		25,184		
3 1年以内償還予定の社債		10,000				
4 1年以内返済予定の長期借入金		4,566		4,272		
5 未払金	3	4,333		4,622		
6 未払費用		3,124		2,867		
7 未払法人税等		1,354		1,079		
8 未払消費税等		1,221		470		
9 前受金		4,652		4,758		
10 預り金		308		269		
11 賞与引当金		2,794		2,750		
12 その他		279		396		
流動負債合計		52,916	28.3	55,101	29.0	2,185
固定負債						
1 長期借入金		6,560		14,118		
2 退職給付引当金		50,769		30,870		
3 役員退職慰労引当金		512		521		
4 執行役員退職慰労引当金		39		89		
5 債務保証損失引当金	6	400				
6 預り保証金		2,510		2,658		
固定負債合計		60,792	32.5	48,258	25.4	12,533
負債合計		113,708	60.8	103,360	54.4	10,347

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4	16,919	9.1	16,966	8.9	46
資本剰余金						
資本準備金		26,039	13.9	28,767	15.1	2,728
利益剰余金						
1 利益準備金		792		792		
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		17		34		
(2) 別途積立金		14,000		14,000		
3 当期末処分利益		20,475		29,641		
利益剰余金合計		35,285	18.9	44,468	23.4	9,183
土地再評価差額金	2	5,585	3.0	5,585	2.9	
その他有価証券評価差額金	7	609	0.3	2,060	1.1	1,450
自己株式	5	1	0.0	2	0.0	1
資本合計		73,267	39.2	86,674	45.6	13,407
負債及び資本合計		186,975	100.0	190,034	100.0	3,059

2 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
売上高			188,141	100.0		176,207	100.0	11,934
売上原価	4		138,675	73.7		131,231	74.5	7,443
売上総利益			49,466	26.3		44,975	25.5	4,491
販売費及び一般管理費	1,2,4		38,675	20.6		39,688	22.5	1,013
営業利益			10,791	5.7		5,287	3.0	5,504
営業外収益								
1 受取利息		34			19			
2 有価証券利息		16			15			
3 受取配当金	3,4	1,486			1,784			
4 保険配当金		234			195			
5 受取賃貸料		245			229			
6 経営協力料収入	4	202			180			
7 その他		561	2,782	1.5	751	3,177	1.8	395
営業外費用								
1 支払利息		546			445			
2 社債利息		271			212			
3 固定資産除却損	5	377			448			
4 その他		513	1,708	0.9	262	1,370	0.8	338
経常利益			11,864	6.3		7,094	4.0	4,770
特別利益								
1 厚生年金基金代行部分返上益					13,357			
2 子会社株式売却益					8	13,365	7.6	13,365
特別損失								
1 投資有価証券評価損		748			76			
2 固定資産処分・評価損	6				507			
3 棚卸資産処分・評価損	7				299			
4 特別加算退職金					179			
5 貸倒引当金繰入額					1,323			
6 債務保証損失引当金繰入額		20						
7 その他			768	0.4	70	2,457	1.4	1,689
税引前当期純利益			11,096	5.9		18,002	10.2	6,905
法人税、住民税及び事業税		3,080			2,977			
法人税等調整額		2,258	5,338	2.8	3,839	6,816	3.9	1,478
当期純利益			5,758	3.1		11,186	6.3	5,427
前期繰越利益			14,716			18,455		3,738
当期末処分利益			20,475			29,641		9,166

3 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月27日)		当事業年度 (株主総会開催予定日 平成16年6月29日)		対前年比
		金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
当期末処分利益			20,475		29,641	9,166
任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額		2	2	7	7	5
合計			20,478		29,649	9,171
利益処分額						
1 配当金		2,007		1,706		
2 取締役賞与金		15	2,023	10	1,717	306
次期繰越利益			18,455		27,932	9,477

(注) 1 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2 配当金は、発行済株式の総数から自己株式を除いて計算しております。

1株当たり配当金の内訳

	前事業年度			当事業年度		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)						
普通配当	20 00	0 0	20 00	17 00	0 0	17 00
上場記念配当	17 00	0 0	17 00	17 00	0 0	17 00
	3 00	-	3 00	-	-	-

4 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ ております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。	有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブについては時価法に よっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法によっ ております。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物(附属設備 を除く)については定額法)を採用 しております。主な耐用年数は、次 の通りであります。 建物 38～50年 機械及び装置 5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用し ております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p> <p>平成14年10月24日を払込期日とする募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受けを行ない、これを発行価額と異なる募集価額で投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手数料であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成14年10月24日付の募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は1,162百万円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株式発行費の費用処理額は1,162百万円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過処置を摘要し、当該将来分返上許可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。 本処理に伴う当事業年度における損益に与える影響額は、特別利益13,357百万円計上しております。 また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、24,813百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(6) ー
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったこととともない、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) —</p> <p>(3) —</p>

5 追加情報

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—	<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料のうち会社負担額については支出時の費用として処理していましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されることに伴い、重要性が増したため、当会計期間から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は193百万円、営業利益、経常利益、税引前純利益は299百万円それぞれ少なく計上されております。</p>

6 当期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成15年5月27日	新株引受権の行使	6,500	1,385	1,385
平成15年7月1日	新株引受権の行使	1,000	1,385	1,385
平成15年9月19日	新株引受権の行使	8,600	1,385	1,385
平成15年10月1日	新株引受権の行使	4,300	1,385	1,385
平成15年10月20日	新株引受権の行使	4,600	1,385	1,385
平成16年2月6日	新株引受権の行使	8,600	1,385	1,385
合 計		33,600	-	-

7 貸借対照表に関する注記

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 現金及び預金 貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金37,778百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が10,333百万円含まれております。 なお、貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、警備輸送業務において契約先から預かっている現金及び預金が132,419百万円あります。</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 437百万円</p> <p>3 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する債権債務のうち主なものは、次の通りであります。 買掛金 6,006百万円 未払金 719</p> <p>4 株式の状況 授權株式数 普通株式 300,000,000株 発行済株式総数 普通株式 100,370,542株</p>	<p>1 現金及び預金 貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金41,047百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が21,983百万円含まれております。 なお、貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、警備輸送業務において契約先から預かっている現金及び預金が162,228百万円あります。</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 832百万円</p> <p>3 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する債権債務のうち主なものは、次の通りであります。 買掛金 2,822百万円 未払金 547</p> <p>4 株式の状況 授權株式数 普通株式 300,000,000株 発行済株式総数 普通株式 100,404,142株</p>

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>5 自己株式の状況 当社が保有する自己株式の数は、普通株式622株であります。</p> <p>6 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り債務保証を行っております。なお、保証金額からは債務保証損失引当金設定額を控除しております。 (株)パンエイシア 52百万円</p> <p>7 配当制限 平成14年改正前商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は609百万円であります。</p>	<p>5 自己株式の状況 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,786株であります。</p> <p>6 —</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,060百万円であります。</p>

8 損益計算書に関する注記

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は41.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,784百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">14,848</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">3,167</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">902</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,954</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,779</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,784百万円	給料	14,848	賞与	3,167	賞与引当金繰入額	902	福利厚生費	2,954	退職給付費用	1,021	役員退職慰労引当金繰入額	53	執行役員退職慰労引当金繰入額	76	賃借料	4,779	減価償却費	938	貸倒引当金繰入額	17	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は43.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">15,467</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">2,683</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">3,208</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,381</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,395</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,800百万円	給料	15,467	賞与	2,683	賞与引当金繰入額	978	福利厚生費	3,208	退職給付費用	1,381	役員退職慰労引当金繰入額	64	執行役員退職慰労引当金繰入額	61	賃借料	4,395	減価償却費	1,086	貸倒引当金繰入額	93
広告宣伝費	1,784百万円																																												
給料	14,848																																												
賞与	3,167																																												
賞与引当金繰入額	902																																												
福利厚生費	2,954																																												
退職給付費用	1,021																																												
役員退職慰労引当金繰入額	53																																												
執行役員退職慰労引当金繰入額	76																																												
賃借料	4,779																																												
減価償却費	938																																												
貸倒引当金繰入額	17																																												
広告宣伝費	1,800百万円																																												
給料	15,467																																												
賞与	2,683																																												
賞与引当金繰入額	978																																												
福利厚生費	3,208																																												
退職給付費用	1,381																																												
役員退職慰労引当金繰入額	64																																												
執行役員退職慰労引当金繰入額	61																																												
賃借料	4,395																																												
減価償却費	1,086																																												
貸倒引当金繰入額	93																																												
<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、647百万円であります。</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、859百万円であります。</p>																																												
<p>3 受取配当金には、海外会社の配当可能利益の資本組入れによる株式配当金96百万円が含まれております。</p>	<p>3 受取配当金には、海外会社の配当可能利益の資本組入れによる株式配当金51百万円が含まれております。</p>																																												
<p>4 関係会社との取引に係るものの総額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業費用支払高</td> <td style="text-align: right;">39,115百万円</td> </tr> <tr> <td>経営協力料収入</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> </tr> </table>	営業費用支払高	39,115百万円	経営協力料収入	196	受取配当金	1,250	<p>4 関係会社との取引に係るものの総額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業費用支払高</td> <td style="text-align: right;">32,985百万円</td> </tr> <tr> <td>経営協力料収入</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> </table>	営業費用支払高	32,985百万円	経営協力料収入	175	受取配当金	1,311																																
営業費用支払高	39,115百万円																																												
経営協力料収入	196																																												
受取配当金	1,250																																												
営業費用支払高	32,985百万円																																												
経営協力料収入	175																																												
受取配当金	1,311																																												
<p>5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377</td> </tr> </table>	機械及び装置	195百万円	その他	181	合計	377	<p>5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448</td> </tr> </table>	機械及び装置	333百万円	その他	115	合計	448																																
機械及び装置	195百万円																																												
その他	181																																												
合計	377																																												
機械及び装置	333百万円																																												
その他	115																																												
合計	448																																												
<p>6 —</p>	<p>6 固定資産処分・評価損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権評価損</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア廃棄損</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> </table>	電話加入権評価損	326百万円	ソフトウェア廃棄損	179																																								
電話加入権評価損	326百万円																																												
ソフトウェア廃棄損	179																																												
<p>7 —</p>	<p>7 棚卸資産処分・評価損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> </table>	棚卸資産廃棄損	279百万円																																										
棚卸資産廃棄損	279百万円																																												

9 リース取引に関する注記

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,204</td> <td style="text-align: right;">1,677</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,487</td> <td style="text-align: right;">2,039</td> <td style="text-align: right;">2,447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,692</td> <td style="text-align: right;">3,717</td> <td style="text-align: right;">3,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,503百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,792百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,481</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,305百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,493</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3,204	1,677	1,526	器具及び備品	4,487	2,039	2,447	合計	7,692	3,717	3,974	1年内	1,503百万円	1年超	2,743	合計	4,246	支払リース料	1,792百万円	減価償却費相当額	1,481	支払利息相当額	320	1年内	2,305百万円	1年超	17,188	合計	19,493	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,107</td> <td style="text-align: right;">1,693</td> <td style="text-align: right;">1,413</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,329</td> <td style="text-align: right;">2,316</td> <td style="text-align: right;">2,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,436</td> <td style="text-align: right;">4,009</td> <td style="text-align: right;">3,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,476百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,001百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,543</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,582</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3,107	1,693	1,413	器具及び備品	4,329	2,316	2,013	合計	7,436	4,009	3,426	1年内	1,476百万円	1年超	2,325	合計	3,801	支払リース料	2,001百万円	減価償却費相当額	1,543	支払利息相当額	377	1年内	2,182百万円	1年超	14,399	合計	16,582
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車両運搬具	3,204	1,677	1,526																																																																		
器具及び備品	4,487	2,039	2,447																																																																		
合計	7,692	3,717	3,974																																																																		
1年内	1,503百万円																																																																				
1年超	2,743																																																																				
合計	4,246																																																																				
支払リース料	1,792百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,481																																																																				
支払利息相当額	320																																																																				
1年内	2,305百万円																																																																				
1年超	17,188																																																																				
合計	19,493																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車両運搬具	3,107	1,693	1,413																																																																		
器具及び備品	4,329	2,316	2,013																																																																		
合計	7,436	4,009	3,426																																																																		
1年内	1,476百万円																																																																				
1年超	2,325																																																																				
合計	3,801																																																																				
支払リース料	2,001百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,543																																																																				
支払利息相当額	377																																																																				
1年内	2,182百万円																																																																				
1年超	14,399																																																																				
合計	16,582																																																																				

10 有価証券に関する注記

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

11 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	118	118
賞与引当金損金算入限度超過額	872	1,119
貸倒引当金損金算入限度超過額	113	833
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,492	11,374
役員退職慰労引当金	208	212
執行役員退職慰労引当金	16	36
減価償却限度超過額	531	518
警報機器設置工事費否認	4,110	3,832
投資有価証券評価損	86	66
その他	444	1,025
繰延税金資産合計	24,995	19,136
繰延税金負債		
特別償却準備金	9	18
その他有価証券評価差額金	443	1,413
繰延税金負債合計	453	1,432
繰延税金資産の純額	24,542	17,705

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	42.1	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.6
受取配当金等永久に益金に計上されない項目	4.8	3.4
住民税均等割	2.6	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.3	-
その他	0.2	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1	37.9

3 決算日後の税率変更

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたこととともない、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が807百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	

12 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)							
1株当たり純資産額	729.81円	1株当たり純資産額	863.17円						
1株当たり当期純利益金額	62.61円	1株当たり当期純利益金額	111.33円						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	62.39円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	111.26円						
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>当社は、平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しております。上記会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ次の通りとなります。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>558.21円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>63.36円</td> </tr> </tbody> </table>				前事業年度		1株当たり純資産額	558.21円	1株当たり当期純利益金額	63.36円
前事業年度									
1株当たり純資産額	558.21円								
1株当たり当期純利益金額	63.36円								

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,758	11,186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	15	10
(うち利益処分による役員賞与金)	(15)	(10)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,742	11,176
期中平均株式数(千株)	91,724	100,385
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	327	69
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権の数9,680個) (平成14年6月27日定時株主総会決議によるもの4,680個及び平成15年6月27日定時株主総会決議5,000個)商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

13 重要な後発事象

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>1 綜警電気産業㈱との合併について</p> <p>当社は、平成14年9月17日開催の当社取締役会決議に基づき、平成15年4月1日を合併期日として当社の100%子会社である綜警電気産業株式会社を吸収合併致しました。この合併による損益への影響はありません。合併の概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 被合併会社の概要</p> <p>ア 商号 綜警電気産業株式会社</p> <p>イ 所在地 東京都港区元赤坂1丁目6番6号</p> <p>ウ 代表者 代表取締役社長 戸井田安弘</p> <p>エ 資本金 420百万円</p> <p>オ 従業員 80名</p> <p>カ 事業内容 警備用機器、防災用機器及び警備用装備装具類の販売</p> <p>(2) 当該合併の目的</p> <p>被合併会社は、これまで主として当社グループにおける警備用機器の仕入業務の役割を担ってきましたが、組織再編の一環として同社を吸収合併することにより、業務の効率化を目指すものであります。</p> <p>(3) 合併契約日</p> <p>平成14年10月1日</p> <p>本合併は100%子会社の吸収合併であり、合併に際し新株の発行・合併交付金の交付をとまわらないため、商法第413条ノ3第1項の簡易合併方式により、商法第408条第1項に定める株主総会の承認は得ずに行われました。</p> <p>(4) 合併比率</p> <p>綜警電気産業株式会社は、当社100%所有の子会社であり、合併にあたり当社所有の綜警電気産業株式会社の株式は全株消却致しましたので、新株式の発行はありません。</p> <p>(5) 受入資産・負債の内容(平成15年4月1日現在)</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(資産の部)</th> <th></th> <th style="text-align: left;">(負債の部)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,021</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,406</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,554</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">592</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	5,021	流動負債	3,406	有形固定資産	1,554	固定負債	379	無形固定資産	75			投資その他の資産	592			<p>—</p>
(資産の部)		(負債の部)																			
流動資産	5,021	流動負債	3,406																		
有形固定資産	1,554	固定負債	379																		
無形固定資産	75																				
投資その他の資産	592																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>2 会社の分割による常駐警備部門の一部の分社化について</p> <p>当社は平成14年12月25日開催の取締役会において、商法第374条ノ6第1項に定める分社型簡易新設分割により、当社の常駐警備部門の一部である常駐警備事業本部を、新たに設立する当社の100%子会社綜警常駐警備株式会社に承継することを決議し、同日付で分割計画書に調印し、平成15年4月1日をもって会社分割を実施致しました。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>当社は、収益性の向上のため、業務全般にわたる合理化・効率化の推進を重要な課題の一つとして取り組んでおります。今般、長期的に安定した収益体制を確立するため、東京及び大阪で主に常駐警備業務を行っております常駐警備事業本部を分社化し、より効率的な経営体質への転換を図るものであります。</p> <p>(2) 新会社の商号、従業員数</p> <p>商号 綜警常駐警備株式会社 従業員 1,360名(平成15年4月1日現在)</p> <p>(3) 分割の方法及び分割計画書の内容</p> <p>ア 分割の方法 当社を分割会社とし、新たに設立する綜警常駐警備株式会社に承継会社とする簡易新設分割(物的分割)であります。</p> <p>イ 分割計画書の内容</p> <p>(ア) 承継会社は、設立に際して発行する株式の総数(普通株式6千株)を当社に割り当てる。</p> <p>(イ) 承継会社の資本金及び資本準備金 資本金 300百万円 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2に定める超過額</p> <p>(ウ) 承継会社が当社から承継する権利義務 分割期日において分割する常駐警備事業本部の資産、負債その他これに付随する一切の権利義務</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																										
<p>(4) 常駐事業本部の直近の経営成績(平成15年3月期)</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">18,249</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> </table> <p>(5) 分割により承継した資産及び負債の金額 (平成15年4月1日現在)</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">(資産の部)</th> <th colspan="2" style="text-align: left;">(負債の部)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,381</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,092</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">2,012</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	売上高	18,249	営業利益	816	経常利益	813	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	4,381	流動負債	1,048	有形固定資産	28	固定負債	5,092	無形固定資産	18			投資その他の資産	2,012			—
売上高	18,249																										
営業利益	816																										
経常利益	813																										
(資産の部)		(負債の部)																									
流動資産	4,381	流動負債	1,048																								
有形固定資産	28	固定負債	5,092																								
無形固定資産	18																										
投資その他の資産	2,012																										

14 役員の変動(平成16年6月29日付予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません

(2) その他の役員の変動

ア 新任取締役の候補者

取締役 佐藤 紘(現 警備運用本部副本部長)

イ 退任予定の取締役

取締役 東山 晴雄

以 上